平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　近畿車輛株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7122　URL　http://www.kinkisharyo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 櫻井　紘一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室部長　(氏名) 山本　隆彦　TEL 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月13日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,587	△4.9	7,738	△9.8	7,947	△7.8	4,913	3.6
22年3月期	55,306	△15.9	8,577	1.2	8,619	3.1	4,741	62.1

(注)包括利益　23年3月期　3,814百万円　(△25.8%)　22年3月期　5,139百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	71.36	—	16.0	15.5	14.7
22年3月期	68.83	—	17.8	14.3	15.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,538	32,322	71.0	469.42
22年3月期	57,213	29,062	50.8	422.03

(参考) 自己資本　23年3月期　32,322百万円　22年3月期　29,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,623	△1,023	△4,546	14,416
22年3月期	2,697	△1,643	△3,073	7,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	344	7.3	1.3
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	550	11.2	1.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△29.6	2,200	△58.9	2,300	△57.7	1,300	△60.9	18.88
通期	32,000	△39.1	2,600	△66.4	2,800	△64.8	1,600	△67.4	23.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	69,083,597 株	22年3月期	69,083,597 株
② 期末自己株式数	23年3月期	226,913 株	22年3月期	220,319 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	68,859,408 株	22年3月期	68,893,338 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析 ……Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析 ……Ｐ．３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ．４
２．企業集団の状況 ……Ｐ．５
３．経営方針 ……Ｐ．６
４．連結財務諸表 ……Ｐ．７
（１）連結貸借対照表 ……Ｐ．７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ．９
連結損益計算書 ……Ｐ．９
連結包括利益計算書 ……Ｐ．10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……Ｐ．11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……Ｐ．14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……Ｐ．14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．15
（連結包括利益計算書関係） ……Ｐ．15
（セグメント情報等） ……Ｐ．15
（１株当たり情報） ……Ｐ．18
（重要な後発事象） ……Ｐ．18
５．その他 ……Ｐ．19
（１）役員の異動 ……Ｐ．19
（２）生産、受注及び販売の状況 ……Ｐ．20

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復や政府の経済対策により持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や円高の状況に加えて、３月１１日に発生した東日本大震災の影響による、消費マインドの悪化や電力供給の制約による企業の生産活動の低下が懸念されるなど不透明感が一層強まるうちに推移いたしました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が525億８千７百万円（前連結会計年度売上高553億６百万円）と前年同期に比べ27億１千８百万円の減収となり、営業利益は77億３千８百万円（前連結会計年度営業利益85億７千７百万円）となりました。また、経常利益は79億４千７百万円（前連結会計年度経常利益86億１千９百万円）となり、当期純利益は49億１千３百万円（前連結会計年度当期純利益47億４千１百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の東日本旅客鉄道株式会社向Ｅ259系特急型電車及び西日本旅客鉄道株式会社向Ｎ700系山陽・九州相互乗入用新幹線電車や225系近郊型電車等、海外向車両のダラス高速運輸公社向低床式軽量電車やシアトル交通局向低床式軽量電車及びカイロ地下鉄公団向電車等により、売上高は518億４千５百万円（前連結会計年度売上高545億２千７百万円）と前年同期と比べ26億８千１百万円の減収となり、営業利益は86億１千６百万円（前連結会計年度営業利益94億６千万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は７億４千４百万円（前連結会計年度売上高７億３千７百万円）となり、営業利益は６億３百万円（前連結会計年度営業利益５億６千５百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、高水準にあった受注総額が減少する中、国内では旅客輸送人員の減少に加え、新幹線の延伸開業及び取り替え更新による需要が一巡し当面の車両発注は減少すると見込まれます。また、海外ではアメリカや新興国において鉄道の整備計画があるものの、円高のもと従来の大手競合メーカーに加え、低コストメーカーの台頭により受注競争は更に激化するなど当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、引き続き一段のコストダウンに取り組むとともに、鉄道車両総合メーカーとして、エンジニアリング機能の強化、新製品や新技術の開発を進め事業領域を拡大するとともに、昨年公表いたしました米国向けの「架線があってもなくても走行可能なリチウムイオン蓄電池駆動１００％低床ＬＲＶ営業先行車」『ameriTRAM』のデモンストレーション走行をアメリカ各地で行うほか、昨年９月には、ドイツで開催された世界最大の国際鉄道技術見本市である『イノトランス２０１０』に初出展するなど、積極的な提案型営業活動を進め受注を確保し、業績の維持向上に努めてまいる所存であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は455億３千８百万円（前連結会計年度末572億１千３百万円）と116億７千４百万円の減少となりました。流動資産は主に売上債権や仕掛品の減少等により、327億２千６百万円（前連結会計年度末431億８千９百万円）と104億６千３百万円の減少となりました。固定資産は主に時価評価による投資有価証券の減少等により、128億１千２百万円（前連結会計年度末140億２千３百万円）と12億１千万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は132億１千６百万円（前連結会計年度末281億５千万円）と149億３千４百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金や前受金の減少等により、105億９千９百万円（前連結会計年度末248億４千１百万円）と142億４千１百万円の減少となりました。固定負債は26億１千６百万円（前連結会計年度末33億９百万円）と６億９千２百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は323億２千２百万円（前連結会計年度末290億６千２百万円）と32億６千万円の増加となりました。その主な要因は当期純利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ64億５千６百万円の増加となり、残高は144億１千６百万円（前連結会計年度末79億５千９百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が79億４千７百万円となり、主に売上債権の減少額やたな卸資産の減少額により、126億２千３百万円の収入（前連結会計年度26億９千７百万円の収入）と前年同期と比べ99億２千６百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得によって10億２千３百万円の支出（前連結会計年度16億４千３百万円の支出）と前年同期と比べ６億１千９百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少によって45億４千６百万円の支出（前連結会計年度30億７千３百万円の支出）と前年同期と比べ14億７千３百万円の支出の増加となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	45.4	41.8	38.2	50.8	71.0
時価ベースの自己資本比率（%）	66.2	34.1	49.3	73.8	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	0.7	1.5	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,898.8	―	114.3	43.7	507.3

自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：キャッシュ・フロー／利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
・20年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。また、19年３月期及び23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

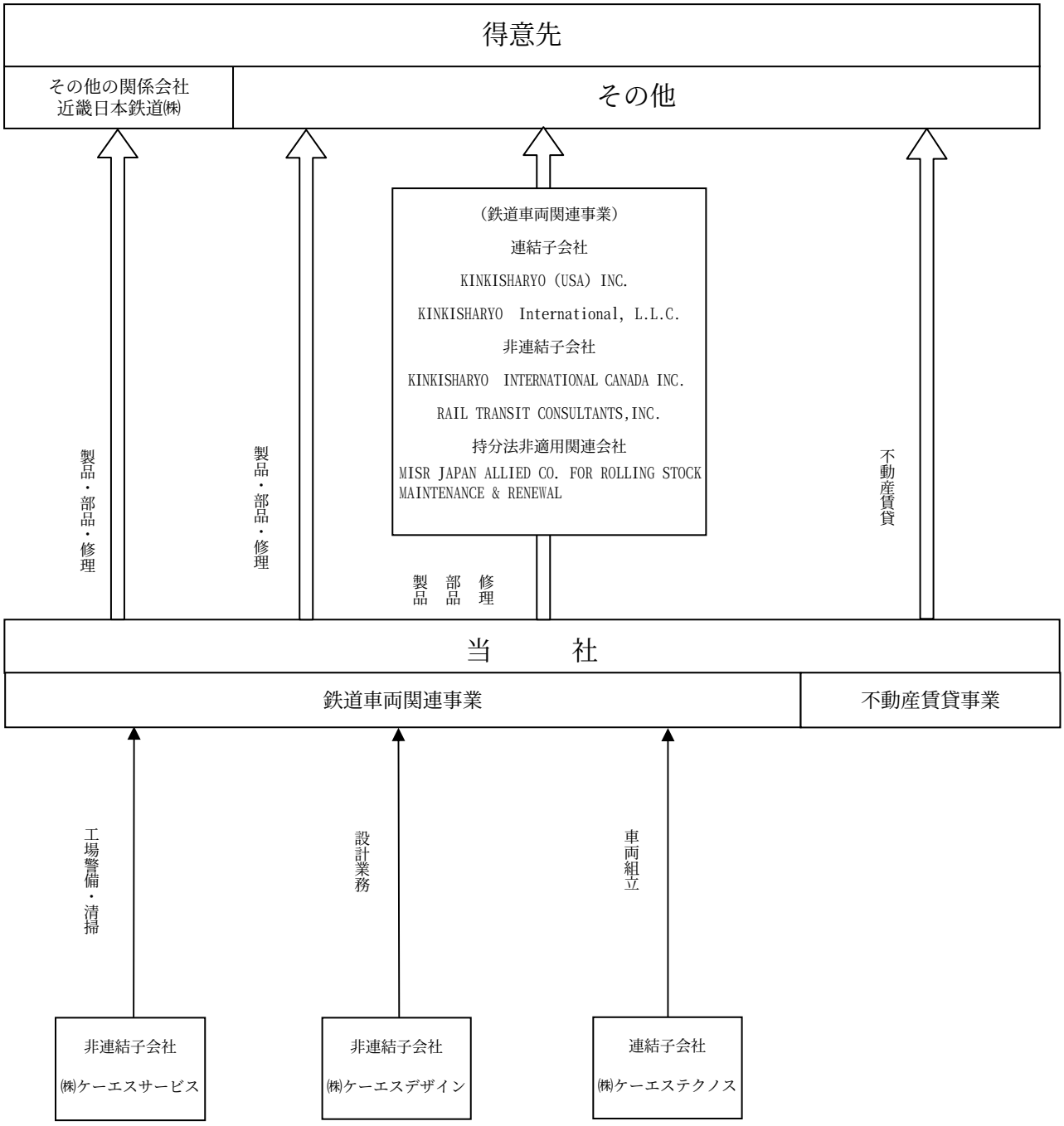
当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。また、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、内部留保を厚くして、財務体質を強化することも重要と考えております。なお、当社は、平成18年６月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をご承認いただいております。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続く見通しでありますが、当期におきましては１株当たり年間８円（期末配当金５円）の配当を実施いたします。次期の配当につきましては、前期同様１株当たり年間５円の期末配当（期末配当金５円）を予定しております。

２． 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社７社、関連会社１社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。



３．経営方針

・会社の経営の基本方針

当社グループは、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献することを理念として、創業以来、現代社会に欠かせない“人と物の移動手段の近代化”という命題に取組んでまいりました。鉄道車両製造で培った高度の技術と豊富な経験を基に、規範を遵守し、顧客第一主義に徹し、より豊かな人間生活を生み出す製品造りに全力を傾注していくことを経営の基本方針としております。

また、鉄道車両はエネルギー効率が高く、CO2排出量も非常に少ない環境に優しい輸送手段です。当社では企業内活動におきましても、企業の社会的責任の一環として、環境に配慮したシステム作りが大切であると考え、グループ会社も含めてISO14001を取得し、製品のみならず、その製造に当たっても環境保全に努めるべく、全社をあげて取り組んでいます。

・中長期的な会社の経営戦略

鉄道車両関連事業においては、海外市場を視野に技術開発に注力し、三菱重工業株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との連携により、鉄道運営も含めた鉄道システム全般の受注が可能となるよう車両エンジニアリング機能の更なる充実を図り、輸出体制を強化してまいります。また、長期的に安定した受注を確保するため、国内外での多様な需要に対応できる技術力、商品力を強化するとともに積極的な提案型営業活動を進めてまいります。

不動産賃貸事業においては、東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に安定した収益確保に努めてまいります。

全社的には、社員教育の強化により人財育成に注力するとともに、モノ造りの総合力の強化に向けて生産設備の有効活用等によって、一層の生産性向上に努めるなど、全社をあげて戦略的コストダウンに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,959	14,416
受取手形及び売掛金	17,897	7,579
仕掛品	14,580	8,602
原材料及び貯蔵品	524	527
繰延税金資産	1,524	1,166
その他	736	474
貸倒引当金	△33	△40
流動資産合計	43,189	32,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,979	3,677
機械装置及び運搬具（純額）	1,839	1,492
土地	2,695	2,703
建設仮勘定	67	3
その他（純額）	284	193
有形固定資産合計	8,866	8,071
無形固定資産	173	145
投資その他の資産		
投資有価証券	4,306	3,968
繰延税金資産	484	495
その他	265	190
貸倒引当金	△73	△58
投資その他の資産合計	4,983	4,595
固定資産合計	14,023	12,812
資産合計	57,213	45,538

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023	4,136
短期借入金	4,000	－
未払法人税等	1,687	577
前受金	7,600	－
賞与引当金	352	294
製品保証引当金	955	837
受注損失引当金	340	371
その他	3,881	4,382
流動負債合計	24,841	10,599
固定負債		
繰延税金負債	0	－
退職給付引当金	1,076	1,030
その他	2,232	1,586
固定負債合計	3,309	2,616
負債合計	28,150	13,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	21,414	25,776
自己株式	△91	△94
株主資本合計	29,700	34,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	222
繰延ヘッジ損益	△24	－
為替換算調整勘定	△1,036	△1,960
その他の包括利益累計額合計	△637	△1,737
純資産合計	29,062	32,322
負債純資産合計	57,213	45,538

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	55,306	52,587
売上原価	42,171	40,306
売上総利益	13,135	12,281
販売費及び一般管理費	4,557	4,542
営業利益	8,577	7,738
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	70	75
為替差益	98	74
受取補償金	－	34
雑収入	110	90
営業外収益合計	293	293
営業外費用		
支払利息	59	24
固定資産除却損	48	－
固定資産撤去費	71	9
健康被害補償損	－	15
雑支出	73	34
営業外費用合計	251	84
経常利益	8,619	7,947
特別損失		
過年度製品保証引当金繰入額	556	－
関係会社株式評価損	148	－
特別損失合計	704	－
税金等調整前当期純利益	7,914	7,947
法人税、住民税及び事業税	3,627	2,619
法人税等調整額	△454	414
法人税等合計	3,173	3,033
当期純利益	4,741	4,913

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期純利益	―	4,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△200
繰延ヘッジ損益	―	24
為替換算調整勘定	―	△923
その他の包括利益合計	―	※2 △1,099
包括利益	―	※1 3,814
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	3,814

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
前期末残高	17,016	21,414
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△550
当期純利益	4,741	4,913
当期変動額合計	4,397	4,362
当期末残高	21,414	25,776
自己株式		
前期末残高	△59	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△3
当期変動額合計	△32	△3
当期末残高	△91	△94
株主資本合計		
前期末残高	25,335	29,700
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△550
当期純利益	4,741	4,913
自己株式の取得	△32	△3
当期変動額合計	4,365	4,359
当期末残高	29,700	34,059

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	△200
当期変動額合計	379	△200
当期末残高	423	222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	290	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△314	24
当期変動額合計	△314	24
当期末残高	△24	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,370	△1,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333	△923
当期変動額合計	333	△923
当期末残高	△1,036	△1,960
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,035	△637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	△1,099
当期変動額合計	397	△1,099
当期末残高	△637	△1,737
純資産合計		
前期末残高	24,299	29,062
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△550
当期純利益	4,741	4,913
自己株式の取得	△32	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	397	△1,099
当期変動額合計	4,762	3,260
当期末残高	29,062	32,322

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,914	7,947
減価償却費	1,213	1,123
賞与引当金の増減額（△は減少）	△122	△58
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△160	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	85	△45
製品保証引当金の増減額（△は減少）	387	△117
受注損失引当金の増減額（△は減少）	340	31
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△99	－
受取利息及び受取配当金	△84	△93
支払利息	59	24
有形固定資産除却損	48	5
有形固定資産売却損益（△は益）	9	1
関係会社株式評価損	148	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,965	3,446
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,616	5,651
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,491	△2,000
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	980	937
未払消費税等の増減額（△は減少）	△315	△94
その他	86	△150
小計	6,656	16,606
退職給付制度改定に伴う支払額	△427	△323
利息及び配当金の受取額	84	92
利息の支払額	△61	△24
法人税等の支払額	△3,554	△3,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697	12,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,000
定期預金の払戻による収入	－	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,581	△980
有形固定資産の売却による収入	21	2
無形固定資産の取得による支出	△40	△46
投資有価証券の取得による支出	△42	－
投資有価証券の売却による収入	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,700	△4,000
自己株式の取得による支出	△32	△3
配当金の支払額	△341	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,073	△4,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	△597
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,677	6,456
現金及び現金同等物の期首残高	9,636	7,959
現金及び現金同等物の期末残高	7,959	14,416

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――― ――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債の「前受金」は、負債及び純資産総額の100分の５を下回ったため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれております「前受金」は878百万円であります。 （連結損益計算書関係） １　前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「健康被害補償損」は、営業外費用総額の100分の10を上回ったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「健康被害補償損」は25百万円であります。 ２　前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれております「固定資産除却損」は５百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,139 百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	379 百万円
繰延ヘッジ損益	△314
為替換算調整勘定	333
計	397

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	鉄道車両関連事業(百万円)	不動産賃貸事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,527	727	51	55,306	―	55,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	9	8	18	(18)	―
計	54,527	737	60	55,324	(18)	55,306
営業費用	45,066	172	97	45,336	1,391	46,728
営業利益(△は営業損失)	9,460	565	△37	9,987	(1,410)	8,577
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,738	2,037	48	51,824	5,388	57,213
減価償却費	1,025	82	4	1,112	101	1,213
資本的支出	1,117	7	―	1,125	458	1,583

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分の主な製品等

(1) 鉄道車両関連事業……各旅客鉄道会社(ＪＲ)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸

(3) その他事業……アルミニウム合金の押出形材の製造・販売他

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,410百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産5,388百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

５　親会社の鉄道車両関連事業の収益の計上基準については、従来、引渡基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、営業利益に与える影響はありません。

６　当連結会計年度から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は207百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,716	17,589	55,306	―	55,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,395	―	4,395	(4,395)	―
計	42,112	17,589	59,702	(4,395)	55,306
営業費用	35,129	14,639	49,769	(3,040)	46,728
営業利益	6,982	2,950	9,932	(1,354)	8,577
Ⅱ　資産	37,061	18,100	55,162	2,051	57,213

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ合衆国

３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,410百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産5,388百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

５　親会社の鉄道車両関連事業の収益の計上基準については、従来、引渡基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、営業利益に与える影響はありません。

６　当連結会計年度から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は207百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	17,595	49	20,463	38,109
Ⅱ　連結売上高(百万円)				55,306
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.8	0.1	37.0	68.9

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国、アラブ首長国連邦

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に車両事業本部を設置する鉄道車両製造専業メーカーであり、ＪＲ向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、車両事業本部が包括的に戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

したがいまして、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	報告セグメント			調整額（注）１（百万円）	連結損益計算書計上額（注）２（百万円）
	鉄道車両関連事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	51,845	742	52,587	－	52,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	△1	－
計	51,845	744	52,589	△1	52,587
セグメント利益	8,616	603	9,220	△1,481	7,738
セグメント資産	30,680	2,005	32,685	12,852	45,538
セグメント負債	7,462	1,648	9,110	4,105	13,216
その他の項目					
減価償却費	962	41	1,004	118	1,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327	1	329	61	390

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△1,481百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,481百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額12,852百万円は、当社本社の余資運用資金（現金及び、預金）及び管理部門に係る資産であります。

（３）セグメント負債の調整額4,105百万円は、管理部門に係る負債であります。

（４）有形固定資産及び、無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
23,417	23,326	3,593	2,250	52,587

(注) １　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
(3) アジア……アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	422円03銭	１株当たり純資産額	469円42銭
１株当たり当期純利益	68円83銭	１株当たり当期純利益	71円36銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎		１株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	4,741百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,913百万円
普通株式に係る当期純利益	4,741百万円	普通株式に係る当期純利益	4,913百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	68,893,338株	普通株式の期中平均株式数	68,859,408株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年６月29日付予定）

1. 新任取締役候補

専務取締役	岡　根　修　司	（現 近畿日本鉄道株式会社常務取締役、鉄道事業本部副本部長） （現 伊賀鉄道株式会社代表取締役社長）
取締役	和田林　道　宜	（現 近畿日本鉄道株式会社常務取締役、鉄道事業本部企画統括部長）

（注）和田林道宜は、会社法第２条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役副社長	飯　田　利　武	
取締役	野　口　満　彦	（社外取締役）

3. 新任監査役候補

監査役（常勤）	吉　田　二三男	（現 当社理事、監査役付部長）

4. 退任予定監査役

常任監査役（常勤）	吉　沢　瑞　成	

（２）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	34,255	89.9
合計	34,255	89.8

（注）１　前年同期比の合計欄は、前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしましたその他事業であるアルミニウム事業を含んだ合計（38,143百万円）にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の生産高は54百万円であります。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	16,597	64.3	39,081	51.3
合計	16,597	64.2	39,081	51.3

（注）１　前年同期比の合計欄は、それぞれ前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしましたその他事業であるアルミニウム事業を含んだ合計（受注高25,871百万円、受注残高76,230百万円）にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の受注高は47百万円、受注残高はありません。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	51,845	95.1
不動産賃貸事業	742	102.0
合計	52,587	95.1

（注）１　前年同期比の合計欄は、前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしましたその他事業であるアルミニウム事業を含んだ合計（55,306百万円）にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の販売実績は60百万円であります。

２　セグメント間の取引については相殺消去しております。

３　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	20,237	36.6	Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	16,068	30.6
Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	15,189	27.5	西日本旅客鉄道株式会社	14,474	27.5
西日本旅客鉄道株式会社	8,473	15.3	三菱商事株式会社	5,739	10.9

４　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上